

英国の『公的サービス合意 2007』の概要 -Public Service Agreements 2007-

1. 経緯・目的等

- ・最初の PSA はブレア労働党政権発足後の 1998 年に導入
- ・『包括的歳出見直し』（3 ヶ年の複数年度予算）と同時に決定し、予算と連動して、政府として達成すべき目標を提示。また、その結果を評価する。
- ・省庁の政策目標を網羅的に並べたものではなく、優先順位を踏まえた内閣の戦略であり、いわばマニフェストを具体化するための目標付きの実施計画（PSA1998 の目標は約 600 もあったが、PSA2007 のそれは 30）
- ・内閣（財務省）と各省大臣の間の「契約」（そして国民への約束）

2. PSA2007

- ・2008-09 年度からの 3 ヶ年を対象（2007 年に発表）
- ・4 つの戦略分野と 30 のアウトカム目標で構成、省庁横断的な目標を重視、目標達成度を評価する指標群
- ・PSA を具体化するための省庁の『実施合意』（Delivery Agreement）を作成
- ・国民のニーズに応えるとともに、効率的な仕事を行うための公務員の在り方を規定する『公務員意識改革合意』（Service Transformation Agreement）も作成

※30 のアウトカム目標（→は指標を指すが一部のみ例示）

（1）持続的な成長と繁栄

PSA1:英国経済の生産性を向上させる→労働生産性

PSA2:労働者のスキルを向上させる→レベル別のスキルをもった労働者の割合、高等教育進学率

PSA3:経済成長に寄与する適切に管理された移民の受け入れ→国外退去者数

PSA4:世界標準の科学とイノベーションの促進→科学ジャーナルでの引用回数
の英国シェア、G7 諸国内における R&D 充実度

PSA5:経済成長を支える信頼でき効率的な交通網の整備→主要道路の所要時間、
鉄道の混雑率

PSA6:ビジネス環境の整備→労働市場の弾力性、新規規制の費用便益比

PSA7:経済パフォーマンスの改善と地域間の成長率ギャップの縮小→地域別一
人当たり GDP、地域別失業率

（2）全ての国民に公正と機会を提供

PSA8:雇用機会の最大化→雇用率、雇用給付を卒業した労働者数

PSA9:2010-11 年度までに子供の貧困者数を半減→絶対的・相対的貧困家庭の子

供数

- PSA10:子供・若者の教育達成度の向上→いくつかの年齢における英語・数学のレベル4の達成者数の割合
- PSA11:低所得の家庭の子供やハンディのある者の教育達成度のギャップを縮小→低所得の家庭の子供の高等教育進学率
- PSA12:子供の健康状態の改善→学校給食の受給率、肥満率
- PSA13:子供の安全の向上→いじめを受けた子供数
- PSA14:自立した子供の数の増加→学校に行かず就職もしない16・17歳の数、麻薬やアルコールに依存する人数
- PSA15:ジェンダー、人種、障害、年齢等による差別の解消→時給の男女格差
- PSA16:社会的に阻害された成人を施設や雇用・教育・訓練で対応する割合の向上→雇用の保護観察に置かれている犯罪者
- PSA17:高齢者の貧困対策と自律促進→年金受給者の貧困率、自律して生活している65歳以上の数

(3) コミュニティの強化と生活の質の向上

- PSA18:健康と幸福の向上→死亡率、貧困地域の死亡率、喫煙率
- PSA19:よりより介護や世話→診察紹介に対する診療回数、院内感染率
- PSA20:長期的な住宅供給と取得可能性の増大→純住宅供給数、所得可能な住宅の供給数
- PSA21:連帯した活動的なコミュニティの創造→親しい近所があると感じている者の割合
- PSA22:子供や若者がよりスポーツに参加し、オリンピックを成功させること→オリンピック関連のプログラムへの参加者数
- PSA23:より安全な社会へ→凶悪犯罪の水準
- PSA24:被害者や国民に対するより効果的、透明な、応答的な司法システム→被害者や証人の満足度、犯罪被害額の回復
- PSA25:アルコールと麻薬による障害の削減→麻薬犯罪の割合
- PSA26:国際テロに晒されるリスクの軽減→指標は対外秘

(4) より公正で環境的に持続可能な世界の実現

- PSA27:危険な気候変動を回避するための国際的な取り組みをリードする→グリーンハウス・ガスとCO₂排出量
- PSA28:健全な自然環境の維持→水・空気の質
- PSA29:開発援助により貧困国の貧困撲滅→1日1ドル以下で生活している人間の割合
- PSA30:国際紛争の削減→サブサハラ等における紛争数